

日本コンピュータネット(大阪市北区)は防災分野を中心とした国産の飛行ロボット(ドローン)利活用推進のため、TOAと組みKOBEMOBILITYフィールド協議会を2022年に設立した。

アライアンス戦略

イノベーションを起こす

ポートアイランド(神戸市中央区)内の神戸市有地を借りて実証実験を続けている。協議会理事長を務める沖貴博社長に聞いた。

―設立の経緯は。

「ドローンを使ったライブ映像配信と音声誘導の実証を、神戸市と連携し実施した際、搭載したスピーカーからの音声がよく聞こえなかった。その後コナ禍に入り、ドローンで外出自粛を呼びかける神戸市の運用に携わる。この時はTOAの

―技術を活用し、効果を発揮した。日頃から実証できる場が必要だと痛感し、TOA、神戸市と連携協定を結び、協議会設立に至った」

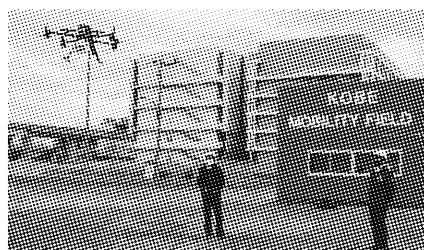
―連携の意義は。

「スピーカーを搭載するためトルクを上げるとプロペラの音で音が余計聞こえなくなる。それをスピーカーの音源、重さ、形状などを調整し解決した。TOA側は音響機器メーカーとして当然だと

技術を活用し、効果を発揮した。日頃から実証できる場が必要だと痛感し、TOA、神戸市と連携協定を結び、協議会設立に至った」

「スピーカーを搭載するためトルクを上げるとプロペラの音で音が余計聞こえなくなる。それをスピーカーの音源、重さ、形状などを調整し解決した。TOA側は音響機器メーカーとして当然だと

「音響の知見」に解決の糸口



神戸市有地を借りた「KOBEMOBILITYフィールド」(神戸市中央区)で、スピーカー搭載ドローンを使い、音声による避難誘導の実証をしている

G)を地域限定で使う『ローカル5G』の環境を構築し、4K映像の共有や精密な操縦などを試している。当協議会として独自の防災用ドローンも開発中だ。ただ日本は国産化に固執するが故に、世界から後れを取っている。適材適所で鎖国せず機体を選ぶという考え方が重要になる」

話すが、当社としては目からうろこが落ちるほど新鮮だった。各分野のトップと組むことで解決の糸口が見える。今は協議会に計10企業・団体が参画する」

―今後の活動は。

「第5世代通信(5G) (神戸・園尾雅之)

多分野の技術集結、改良急ぐ

チェックポイント

ドローンはレベル4(有人地帯での目視外飛行)の解禁で市場拡大が期待されるが、機体の品質基準などに十分な裏付けがないとも言われ、実証の場で探るべきことは多い。現在はソフトバンク、海運業の兵機海運、調剤薬局事業のI&H(兵庫県芦屋市)、部品加工の尾道工業(神戸市西区)、鉄工製造の中村工業(同中央区)など、幅広い分野の企業・団体が参画。技術を結集し、23年度中に防災用ドローンの改良版を試験飛行予定だ。25年の大阪・関西万博に向けて、取り組みを加速している。

日本コンピュータネット社長

沖 貴博氏